

貸借対照表

2026年 5月 31日 現在

(単位：円)

株式会社田村ビルズグループ

資 産 の 部

【 流 動 資 産 】

現	金	633,421
普 通	預 金	186,369,695
定 期	積 金	80,000,000
売	掛 金	46,881,732
貯	蔵 品	19,500
前	払 費 用	32,924,165
未 収 入 金	1	40,442,553
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		5,118,850,938
仮	払 金	1,446
未 収 入 金	2	516,035,605
従 業 員 短 期 貸 付 金		1,045,488
立	替 金	6,383,047

流 動 資 産 合 計

6,029,587,590

【 固 定 資 産 】

【 有 形 固 定 資 産 】

建	物	163,922,205
建 物 付 属 設 備		61,822,240
構 築 物		42,167,968
機 械 装 置		403,901
車 両 運 搬 具		14,857,242
工 具 器 具 備 品		12,466,746
建 物 3 資 産 除 去		1,385,068
土 地		222,131,395
建 設 仮 勘 定		8,364,800

有 形 固 定 資 産 合 計

527,521,565

【 投 資 そ の 他 資 産 】

投 資 有 価 証 券	22,358,582
出 資 金	70,000
差 入 保 証 金	16,533,085
関 係 会 社 株 式	379,387,000
登 録 料	5,450,000

関係会社長期貸付金	1,021,601,259	
従業員長期貸付金	1,077,000	
リサイクル預託金	8,830	
長期前払費用	6,217,004	
投資その他資産合計	1,452,702,760	
固定資産合計		1,980,224,325
資産合計		8,009,811,915

負債の部

【流動負債】

短期借入金	2,318,000,000	
一年内償還社債	37,400,000	
一年内返済長期借入金	391,556,767	
未払金	69,569,155	
未払費用	7,514,390	
預り金	7,277,825	
未払法人税等	142,000	
未払費用	4,752,443	
未払消費税等	4,490,600	
関係会社短期借入金	340,000,000	
前受金	124,997	
賞与引当金	32,660,896	
流動負債合計		3,213,489,073

【固定負債】

社債	765,200,000	
長期借入金	2,671,570,624	
資産除去債務	2,004,543	
繰延税金負債	486,332	
固定負債合計		3,439,261,499
負債合計		6,652,750,572

純資産の部

【株主資本】

【資本金】	1,000,000
-------	-----------

【 利 益 剰 余 金 】

【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】

別 途 積 立 金	45,000,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,312,679,111	
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	1,357,679,111	
利 益 剰 余 金 合 計		1,357,679,111
株 主 資 本 合 計		1,358,679,111

【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】

【 その他有価証券評価差額金 】

	△	1,617,768
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△	1,617,768
純 資 産 合 計		1,357,061,343
負 債 ・ 純 資 産 合 計		8,009,811,915

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建	物	10～47年			
建物	附属設備	8～10年			
構	築	物	15～40年		
車	両	運	搬	具	2～8年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期に対応する金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

経営管理に係る収益は、主に子会社の管理業務によるものであり、子会社との管理業務契約に基づいて契約期間にわたり間接業務に係るサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度（時の経過）に応じて収益を認識しております。経営管理に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

現金及び預金	80,000千円
建物	70,365千円
土地	93,200千円
計	243,565千円

(上記に対応する債務)

短期借入金	1,045,200千円
1年内返済予定長期借入金	202,678千円
長期借入金	1,941,893千円
計	3,189,772千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 142,093千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,726,477千円
長期金銭債権	1,021,601千円
短期金銭債務	346,332千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	859,241千円
営業取引以外の取引高の総額	82,031千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数：普通株式 1,000,000株
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数：普通株式 一株

2. 剰余金の配当に関する事項

- (1) 配当金支払額等
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、そのほとんどが営業取引に係るもので、金融機関からの借入により資金調達をおこなっており、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
其他有価証券	22,358	22,358	—
資産計	22,358	22,358	—
社債（1年内償還予定を含む）	802,600	753,580	△49,019
長期借入金（1年内返済予定を含む）	3,063,127	3,032,618	△30,508
負債計	3,865,727	3,786,199	△79,528

(注) 「現金及び預金」及び「売掛金」及び「買掛金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱田村ビルズ	(所有) 直接 100.0%	資金の貸付 配当の受取 役務の提供 役員の兼任	資金の貸付	1,503,850	関係会社短期貸付金	1,121,199
				資金の回収	1,439,225	関係会社長期貸付金	238,166
				利息の受取	21,549	未収入金	10,586
				配当金の受取	350,000	未収入金	350,000
				コンサル料等の受取	156,281	未収入金等	71,037
				当社の銀行借入に対する担保提供(注3)	937,904	—	—
	㈱ふたば不動産	(所有) 直接 100.0%	資金の貸付 役務の提供	資金の貸付	3,062,963	関係会社短期貸付金	3,997,651
				資金の回収	1,143,400	関係会社長期貸付金	758,127
				利息の受取	55,925	未収入金	29,739
				コンサル料等の受取	61,462	未収入金等	17,357
				当社の銀行借入に対する担保提供(注3)	2,258,917	—	—
	タムラエンバイロ㈱	(所有) 直接 100.0%	配当の受取 役務の提供	資金の借入	340,000	関係会社短期借入金	340,000
				資金の返済	—	関係会社長期借入金	—
				利息の支払	3,875	未払費用	2,125
				配当金の受取	100,200	未収入金	100,200
				コンサル料等の受取	75,157	未収入金等	17,359
	㈲キャロットたむら	(所有) 直接 100.0%	資金の貸付 役務の提供	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	—
				資金の回収	50,000	関係会社長期貸付金	25,308
				利息の受取	680	未収入金	112
				配当金の受取	10,000	未収入金	—
				コンサル料等の受取	89,629	未収入金等	11,232

(注1) 貸付金の利息は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) コンサル料(経営指導料)は、業務内容を勘案して決定しております。

(注3) 担保に供している資産の内訳は以下の通りであります。

会社	㈱田村ビルズ	㈱ふたば不動産
販売用不動産(千円)	770,770	2,154,079
仕掛販売用不動産(千円)	38,526	104,837
土地(千円)	128,607	—
計(千円)	937,904	2,258,917

(注4) ㈱ふたば不動産は、2026年6月より㈱LFBレジデンシャルへ社名変更しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産 1,357円06銭
- 1株当たり当期純利益 295円13銭